

雇用 [Employment]

[概要 Summary]

雇用情勢は、失業率が高水準で推移し、有効求人倍率も低調に推移するなど、依然として厳しい状況が続いている。

1 求人・求職状況 (2002年5月) [New Openings and Job Seeking]

(1) 有効求人倍率

ア 0.39倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

イ 有効求人：前月比1.9%減、有効求職：前月比1.3%増

有効求人、有効求職及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

(ア) 全国... 0.53

(イ) 福岡... 0.39、北九州... 0.33、筑豊... 0.24、筑後... 0.33

(2) 新規求人 (原数値)

19,040人 前年同月比：4.1%減

産業別の前年同月比較

増加産業：サービス業

減少産業：建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業

(3) 新規求職 (原数値) 31,425人 前年同月比：16.1%増

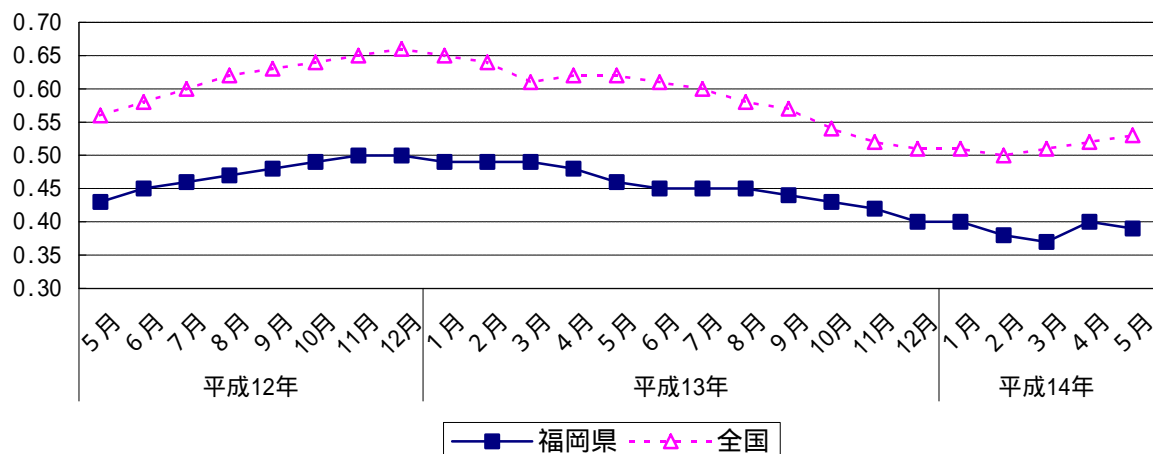
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成13年 (2001)	5月	0.46	0.02	0.02
	6月	0.45	0.01	0.00
	7月	0.45	0.00	0.01
	8月	0.45	0.00	0.02
	9月	0.44	0.01	0.03
	10月	0.43	0.01	0.06
	11月	0.42	0.01	0.07
平成14年 (2002)	12月	0.40	0.02	0.09
	1月	0.40	0.00	0.09
	2月	0.38	0.02	0.11
	3月	0.37	0.01	0.12
	4月	0.40	0.03	0.08
5月	0.39	0.01	0.07	

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成12年 (2000)	4~6月	0.44	0.03	0.06
	7~9月	0.47	0.03	0.09
	10~12月	0.49	0.02	0.10
平成13年 (2001)	1~3月	0.49	0.00	0.08
	4~6月	0.46	0.03	0.02
	7~9月	0.45	0.01	0.02
	10~12月	0.42	0.03	0.07
平成14年	1~3月	0.38	0.04	0.11

	有効求人倍率	前年差
平成11年(1999)	0.38	0.01
平成12年(2000)	0.45	0.07
平成13年(2001)	0.45	0.00

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇用 [Employment]

2 常用雇用指数 (2002年4月) [Employment Indexes of Regular Employees]

(1) 前年同月比 : 44か月連続のマイナス

(; 2000 average=100)

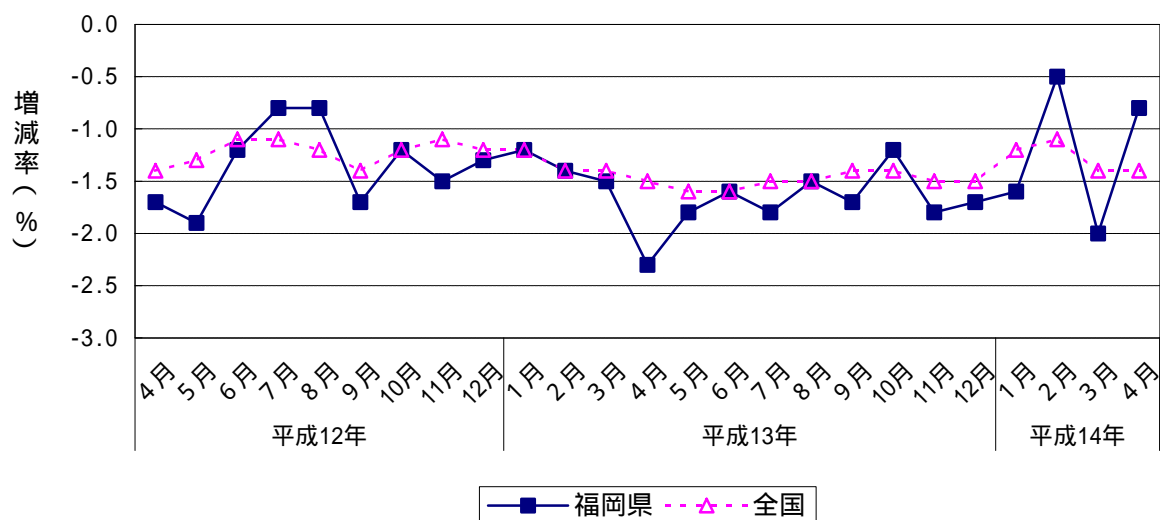
		常用雇用指数	前年同月比	
平成13年 (2001)	4月	98.3	2.3	
	5月	98.6	1.8	
	6月	98.7	1.6	
	7月	98.6	1.8	
	8月	98.6	1.5	
	9月	97.6	1.7	
	10月	98.5	1.2	
	11月	98.0	1.8	
	12月	98.4	1.7	
	平成14年 (2002)	1月	97.8	1.6
		2月	97.7	0.5
		3月	95.8	2.0
4月		97.5	0.8	

	常用雇用指数	前年比
平成11年(1999)	101.3	14.2
平成12年(2000)	100.0	1.3
平成13年(2001)	98.4	1.6

資料出所 : 福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査」
対象 : 調査産業計、30人以上の事業所

前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
平成14年1月に事業所規模30人以上の抽出換えを行ったことから、平成11年2月分以降改訂されている。また、平成7年となっている基準年が、平成12年に改訂されている。

常用雇用指数 (全産業) の推移
(前年同月比)



雇用 [Employment]

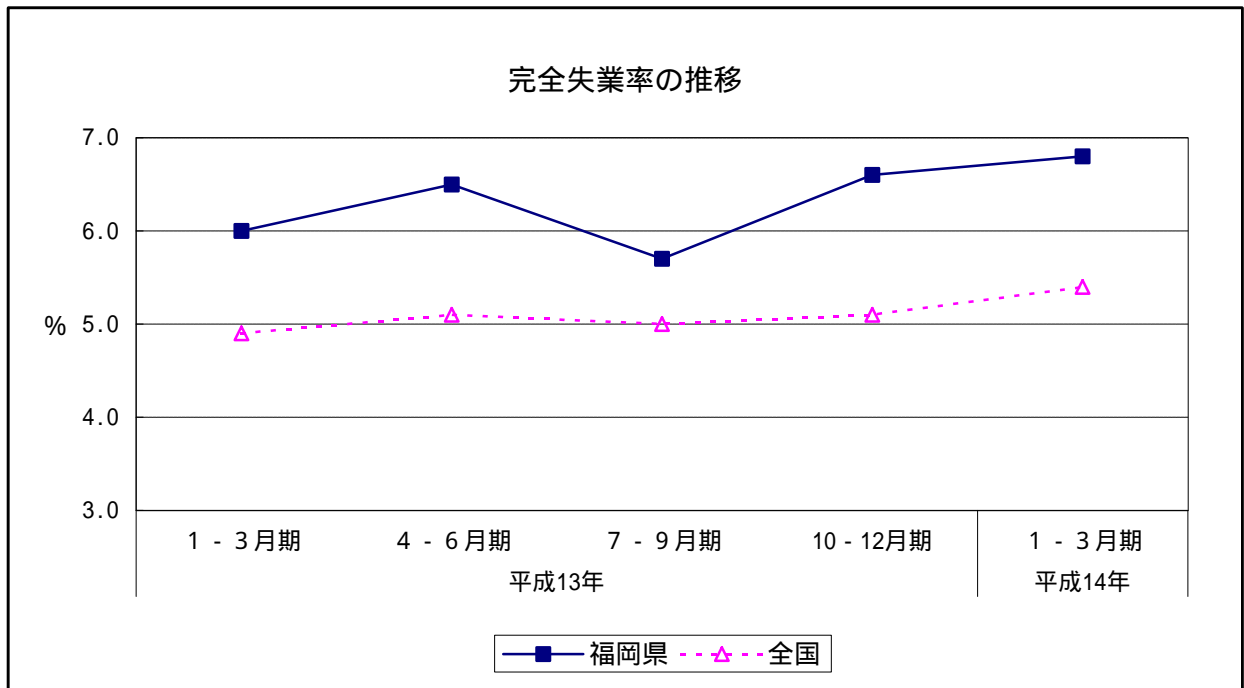
3 完全失業率[Unemployment rate]

(1) 平成 1 4 年 1 - 3 月期の福岡県の完全失業率 (推定値) 6 . 8 %

		完全失業率 (%)		
		福岡県	九州	全国
平成 1 3 年 (2001)	1 - 3 月期	6.0	5.7	4.9
	4 - 6 月期	6.5	5.9	5.1
	7 - 9 月期	5.7	5.6	5.0
	10 - 12 月期	6.6	5.7	5.1
平成 1 4 年	1 - 3 月期	6.8	6.4	5.4

		完全失業率 (%)		
		福岡県	九州	全国
平成 9 年		4.3	3.8	3.4
平成 1 0 年		5.3	4.6	4.1
平成 1 1 年		5.9	5.0	4.7
平成 1 2 年		6.4	5.4	4.7
平成 1 3 年		6.2	5.6	5.0

資料出所：総務省統計センター



注 1) 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した推定値である。

2) 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ誤差が大きい。